

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 8月23日更新

事務事業名	コミュニティ指導員配置事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局	課長名	北里利朗
	施策	10	生涯学習の推進			所属課	生涯学習課	担当者名	森田由貴恵
	施策の柱	37	学習の啓発と参加機会の提供			所属班	生涯学習班	(内線)	1513
予算科目	会計一般	款10	項5	目1	事業連番10764	根拠法令	合志市コミュニティ指導員設置規則 成果優先度評価結果：⑧ コスト削減優先度評価結果：⑥		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	コミュニティにおける生涯学習の振興を図るため、コミュニティ指導員5名を各コミュニティ施設に1名ずつ配置する。平成27年4月に、旧西合志町のコミュニティ活動支援のため、5つの各コミュニティに配置された。当初1コミュニティに1名の配置であったが、須屋地区の人口が格段に多く、生涯学習活動のニーズに合わせるべく妙泉寺体育館の建設もあり、学習講座数が増加する須屋地域のコミュニティには平成18年度から2名配置となった。しかし、機構改革、班制の施行により、妙泉体育館の管理はスポーツの部門とすることになり、須屋コミュニティ指導員の業務の一部が縮小することになったため、20年度からは指導員配置を1名に戻すことになった。  平成28年度は各コミュニティ施設が、熊本地震による避難所となったため前半は主催講座等を実施することができなかった。平成28年12月より野々島公民館を防災拠点センターに建て替えるため、指導員は御代志市民センターで勤務している。
【業務の流れ】	旧西合志地域のコミュニティ単位での各種事業を企画立案し、コミュニティ運営委員と協力しながら、地域の総合的な公民館活動の振興にあたる。
【主な予算費目】	報酬・報償費
【意見や要望】	コミュニティ活動の拠点施設のうち、施設が手狭で老朽化している黒石、野々島の施設改善を要望する声が地域住民から多い。 また、旧合志地域にはコミュニティの仕組みが無いので、その点について区長会より意見が上がっている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動)(DO)	① 須屋・黒石・中央・野々島・合生のコミュニティに各1名の指導員を配置した。	29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
② 各指導員は、コミュニティ活動の企画立案、各講座への指導にあたった。	② 各指導員は、社会教育指導員と連携し、コミュニティ活動の企画立案、各講座への指導にあたる。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 日	予算の主な増減の理由
→ ア: 指導助言のための勤務日数	日	増減はない
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	市民・市外からの通勤者・通学者	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位) 人
		→ ア: コミュニティ構成区域人口
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	生涯にわたって目標・目的を持って学習を行なっている	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位) %
		→ ア: 目標・目的を持って、実際に生涯学習を行なっている人の割合(市民アンケート)
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
各コミュニティ活動をより活発に行えた実績数を設定した。		全体計画
		~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込	
① 活動指標	ア	日	950	780	900	924	900	900	900	900	
	イ										
	イ										
② 対象指標	ア	人	33,007	33,995	34,500	34,482	35,000	35,500	36,000	36,500	
	イ										
③ 成果指標	ア	%	30.2	31	35	30.6	37.3	39.7	42	44	
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円	5,155	5,155	5,155	5,171	6,325	5,155	5,155	5,155
		(A) 事業費計	千円	5,155	5,155	5,155	5,171	6,325	5,155	5,155	5,155
		(A)のうち指定経費	千円	5,130	5,130	0	0	0	5,130	5,130	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	2	1	1	2	1	1	1	1
トータルコスト(A)+(B)	延べ業務時間	時間	60	350	0	71	0	0	0	0	
	(B)人件費計	千円	2,370	1,299	0	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,525	6,454	5,155	5,171	6,325	5,155	5,155	5,155	

事務事業名	コミュニティ指導員配置事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	---------------	-----	----------	-----	-------

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 中央コミュニティ、須屋コミュニティにおいて新たな講座が開設されたため、前年と比べ増加したため達成	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 須屋コミュニティ及び中央コミュニティにおいては新たに自主講座ができつつある。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 平成22年度より各コミュニティの開講式を合同で行うなど、コミュニティの活動を全体で盛り上げようという機運が高まっている。 まだコミュニティの活動に参加していない住民が多数いると考えられるので、コミュニティ運営委員とコミュニティ指導員が協力し、住民が自ら参加しやすく、活動できるコミュニティづくりを進める必要がある。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 当事業はコミュニティ活動を支援する根幹であり、統廃合は難しい。	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 非常勤職員の報酬により事業を行っており、20年度以降須屋地域の指導員を1名削減し、各コミュニティに1名の指導員は必要最小限の職員数であるため、これ以上の削減は困難である。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 非常勤職員は必要最小限の職員数であるため、これ以上の削減は困難である。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 指導員は、コミュニティ活動全体のために業務を行っているため、公平公正を旨としている。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 コミュニティ指導員の仕事はコミュニティ活動を支援するために最低限の仕事であるため、適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

コミュニティ主催講座や子ども講座、グラウンドゴルフ大会やカローリング大会など開催し、おおむね各コミュニティ事業の推進を図ることができた。  
しかし、旧合志地域にはコミュニティが無い場合、その点について区長会より意見があった。すぐにどちらが良いという結論は出せないが、今後は研究を行い、検討をしなければならない。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ・ ・ ・ 複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)  
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)  
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果  
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策